

平成23年10月17日

川口市議会議長
篠田文男様

派遣(団)名 平成23年度先進都市行政視察
代表者氏名 最上則彦

議員派遣報告書

このことについて、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 派遣目的 ①東海沖地震の防災対策及び液状化対策についての調査
②コミュニティ・スクールについての調査
③小型家電リサイクルの取り組みについての調査
- 2 派遣場所 ①愛知県豊橋市 ②岐阜県岐阜市 ③愛知県豊田市
- 3 派遣期間 平成23年10月11日(火)～13日(木) 3日間
- 4 派遣議員 最上則彦、光田直之、矢作太郎、小林 宏、谷川恵子
- 5 概要 別紙のとおり

—先進都市行政視察 愛知県豊橋市—

平成 23 年 10 月 11 日

視 察 先 : 愛知県豊橋市 総務部 ・ 防災危機管理課 ・ 建築指導課

視 察 の 目 的 : 東海沖地震の防災対策及び液状化対策についての調査

豊 橋 市 の 概 要 : 人口 38 万 1631 人 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

男 19 万 1069 人 ・ 女 19 万 565 人

面積 262.35km² (東西 17.8km 南北 23.9km)

議 員 定 数 議員定数:36 名 市政施行:明治 39 年

大地震が豊橋市を襲ったら 『備えは常に』

1.	想定した地震 :	① 想定東海地震	
		② 想定南海地震	
		③ 想定東海・東南海地震 連動地震が発生した場合、震度は5～6強が予測され、市域の90%以上が震度6弱以上の揺れになる可能性があります。	
2.	想定される被害状況 :	① 人的被害	最も被害想定が多かったのは「想定東海・東南海地震」連動の冬5時で、死者数368人、負傷者数7,300人が発生すると予測
		② 建物被害	「想定東海・東南海地震」連動では、市内の約8%(12,700棟)の建物が全壊し、約25%(40,000棟)の建物が半壊以上の被害を受けると予測
		③ 津波被害	堤防が沈下するなどの被害を受けない限り、市内に津波浸水域が広がるおそれはほとんどありません。 ただし、表浜(太平洋岸)では6mを超える津波が地震発生から約20分で到達されると予測され、避難路が少なく急傾斜地が多いため、逃げ遅れて被災者がでる危険性あり
		④ 地震火災	最も出火危険性の高い「想定東海・東南海地震」連動の冬18時のケースでは、85件の炎上出火が発生し、そのうち延焼に至るものが31件で1万1,810棟が焼失すると予測
		⑤ かけ崩れ等	各想定地震において、多米町などの弓張山系周辺や表浜背後地など市内の30～40箇所強の斜面で崩壊が発生すると予測されました。急斜面の近くでは注意が必要

		⑥ ライフライン ＜上水道＞	「想定東海・東南海地震」連動では市内の半数強で断水し、全域の応急復旧が完了するまでに1ヶ月を要するものと予測
		＜都市ガス＞	「想定東海・東南海地震」連動では全域が供給停止となり、全域の応急復旧が完了するまでに1ヶ月を要するものと予測
		＜電力＞	各想定地震において2割弱の世帯で停電し、1週間程度で応急復旧するものと予測
3.	防災危機管理対策	① 防災マップの作成 ・豊橋市地震防災マップを作成 → 全戸配布	
		② 市内小学校通学区ごとに、自主防災会で防災訓練を実施している	
		③ 避難所は市内52小学校通学区に指定 ・第一指定避難所 災害により被害を受け自分の家などを失い居住できなくなったとき、又は被害のおそれのある場合に非難する場所 (地区市民館・校区市民館) ・第二指定避難場所 第一指定避難所が収容能力を超えた場合などに開設する避難所	
		④ 給水・下水対策 ・市内19ヶ所の地下4Mに貯水槽を設置済み 40t(1基) 60t(10基) 100t(8基) ・飲料水兼用耐震性貯水槽方式の導入 大規模地震の発生に伴い水道水の供給がストップした場合、安全な飲料水を供給するとともに、火災発生時には消火用水にも利用が可能。 ・公園施設における簡易トイレ設備について 帰宅困難者対応及び、一時非難場所としての公園施設には臨時の簡易トイレ設備を設置する。その際の汚物処理は公共下水設備に直結し汚水処理を行うよう整備されている。	
		⑤ 防災倉庫の設置 市内7ヶ所に防災備蓄倉庫の設置 ＜主な備蓄資材＞ ●杭木 ●鉄杭 ●土のう用袋 ●防水シート ●ロープ ●鉄線 ●掛合 ●スコップ ●おの ●かま ●ハンマー ●一輪車	

		<p>市内6ヶ所に水防倉庫の設置</p> <p><主な備蓄品></p> <ul style="list-style-type: none"> ●非常用食糧 ●毛布 ●テント ●簡易トイレ ●移動式煮炊き釜 ●シート ●救助資機材
		<p>⑥ 住宅家屋に関する耐震対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用パンフレット「地震対策まったなし!!」の製作 ～全戸配布 ・耐震診断に無料診断の補助制度 ・耐震改修工事への補助金制度 ・解体工事への補助金制度
		<p>⑦ 緊急情報伝達システム ～市内一斉通報用防災無線～</p> <p><伝達する主な情報></p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害対策 ●気象に関する情報 ●国民保護に関する情報 ●復旧対策 ●その他 <ul style="list-style-type: none"> ・試験放送 ・防災訓練 ・光化学スモッグに関する情報
		<p>⑧ 帰宅困難者支援施設について</p> <p>市立子ども未来館において、大規模地震地震の発生直後から即座に対応できる準備が整備されている</p>
		<p>⑨ 津波発生時の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波ハザードマップを製作 → 全戸配布 ・市民への情報伝達 <ul style="list-style-type: none"> イ) インターネットを利用した伝達 ロ) 防災無線 ハ) テレビ・ラジオ ニ) 消防車両 <p>これらの手段を活用し情報伝達を徹底する</p>

4. <所 感>

東日本大震災の発生以来、やがて8ヶ月が過ぎようとしています。災害発生時の想定をはるかに上回る規模の津波災害により、死者、行方不明者を合わせると2万人、更に福島第一原発事故の放射能拡散という緊急事態も重なり未曾有の大災害となりました。復旧・復興が遅々として進まない現実には被災者はもとより、多くの人々も落胆をしています。

このような状況の中で、この度の愛知県豊橋市の東海沖地震の防災危機管理体制について、視察させていただきました。

予測される地震の規模、また時期（季節）と時間帯等により分析した結果から想定される災害に対し、地域コミュニティによる自主防災会議を中心として、実にきめ細やかに対策を講じ、直ちに行動できるようにマニュアルができていることに感心いたしました。

自主防災会議の役員が地域の体育祭やお祭の実行委員を兼ねていることで、地域のコミュニケーションや隣近所の連帯感がしっかりと築かれおり、一朝一夕では成り立たないであろう歴史と伝統を感じました。

その一例として、地下4Mに飲料貯水槽が市内20ヶ所にくまなく設置されており、市内の上水道配水はこの貯水槽を通して各家庭に給水されているため、常に新鮮な飲料水が10日間確保されています。また、防災無線の大事な放送を聞き損なった場合には、各家庭の個別電話から聞き直せるなど、いざという時の緊急な災害防止や危機管理の施策を推し進めています。

豊橋市では、より豊かで充実した市民生活を営むための行政サービスが行き届いている事を実感できました。

私たち新川口市も他市町村に誇れるものを維持し、創設していかなければならないと思いました。